

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

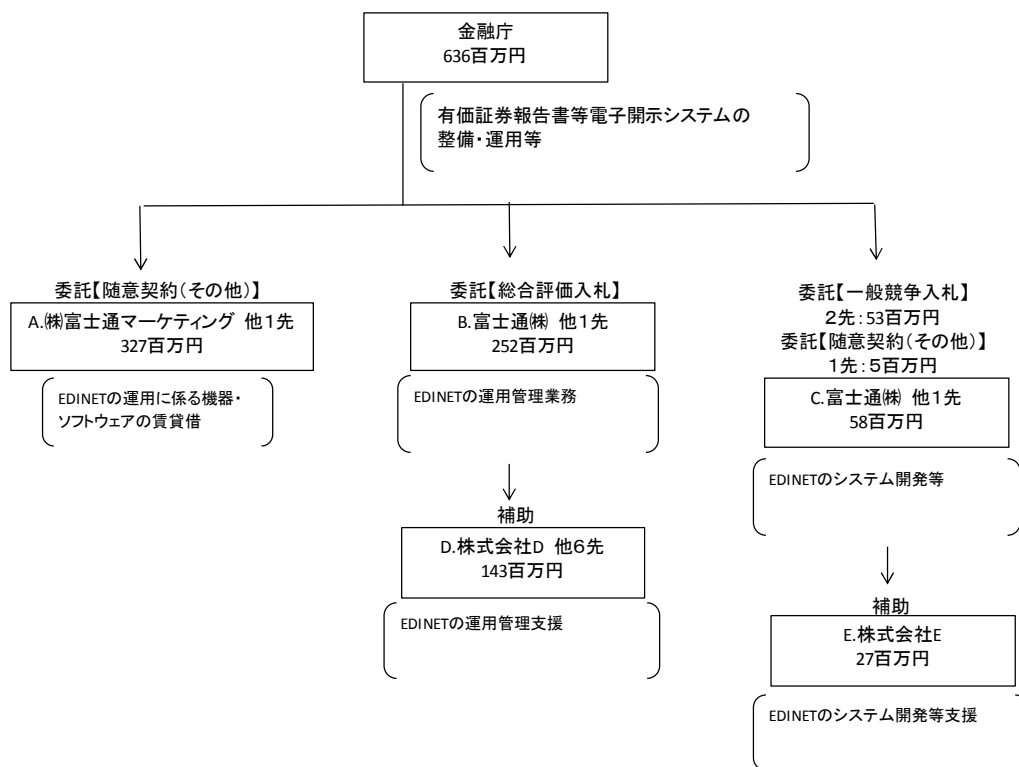
事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局庁	総務企画局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室		原田 一寿		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する計画、通知等	○「有価証券報告書等に関する業務・システム最適化計画(平成18年3月28日金融庁行政情報化推進委員会決定)」 ○「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定、平成27年6月30日変更・閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)」の開発・運用を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	▲ 101	-	2,185	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	2,179			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,179	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,594	778	670	2,959	0		
	執行額	1,584	755	636					
執行率 (%)	99%	97%	95%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%)を達成する。	成果実績	・EDINETの稼働率	%	100	100	100	-	
		目標値		%	99.9	99.9	99.9	-	99.9
達成度			%	100	100	100	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	国際会計基準の任意適用会社数の増加	(参考指標) 国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)	実績	社	34	75	109	-	
		目標値		-	-	-	98	-	109
達成度			%	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	EDINETのシステム改修により現れる効果を測定する。	(参考指標) ・EDINETへのアクセス件数(月平均)	実績	千件/月(平均)	20,256	21,907	21,028	-	
		目標値		千件/月(平均)	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	・運用事業者との定例会開催回数(月次、年次)	活動実績	回	39	39	39			
		当初見込み	回	-	-	39	39		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	予算執行額/稼働日数			単位当たりコスト	百万円	2.3	1.6	1.6	1.6
				計算式	百万円/日	831/355	568/360	579/360	568/360
内訳 (単位:百万円)	平成28・29年度予算	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
		情報処理業務庁費	780						
		計	780	0					

ア ク セ シ ョ ン と 再 生	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築
		施策	施策Ⅲ-1 市場インフラの構築のための制度・環境整備

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上		
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成27年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則として一般競争入札による調達を行っている。その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。なお、随意契約となった契約は、調達の目的を満たせる事業者が1社しかいなかったため、当該事業者と契約をしたものである。		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当である。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即したものに限定している。		
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を上回っていることから、成果目標に見合ったものとなっている。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	安定稼働しており、活動の実績は見込みに見合ったものである。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成27年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を上回っており、整備された施設等を十分に活用している。		
関 連 事 業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
		所管府省・部局名	事業番号		事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	○EDINETは、信頼性の高い、魅力ある市場環境を整備するために必要なインフラである。 平成27年度のEDINETの稼働率は100%であり、アクセス件数は月平均2,000万件を超えるなど、EDINETにより提出された企業情報等は、安定的に多くの投資家等に利用されている。 今後も、更なる開示情報利用者の利便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減等について検討する必要がある。				
	改善の方向性	EDINETの開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏まえ、EDINETのシステム開発・運用等今後の調達に向けた検討を行う。 一方、近年増加している新たなセキュリティ侵害に対し、EDINETのセキュリティレベルを向上させることも開示情報利用者の利便性向上に資する重要な対応である。システム開発・運用経費の削減等は十分に検討したうえで、適切な調達を行うよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	8	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.株式会社富士通マーケティング			B.富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借	327	委託費	EDINETの運用管理支援	115
			事業費	EDINETの運用管理業務	85
計		327	計		200
C.富士通(株)			D.株式会社D		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	EDINETのシステム開発等	26	委託費	EDINETの運用管理支援	81
委託費	EDINETのシステム開発等支援	27			
計		53	計		81
E.株式会社E			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	EDINETのシステム開発等支援	27			
計		27	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(東京センチュリーリース(株)と三者契約。入札実施年度は平成24年度。)	327	-	-	-	
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(株)富士通マーケティングと三者契約。入札実施年度は平成24年度。)					

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETの運用管理業務(入札実施年度は平成25年度)	200	-	-	-	
2	(株)野村総合研究所	4010001054032	EDINETの運用管理業務(入札実施年度は平成25年度)	52	-	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETのシステム開発	45	一般競争入札	1	-	
2	富士通(株)	1020001071491	EDINETのシステム開発	8	一般競争入札	1	-	
3	(株)時事通信社	7010001018703	開示情報データベースの利用権の調達	5	随意契約(その他)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社D	-	EDINETの運用管理支援	81	-	-	-	
2	ほか6先	-	EDINETの運用管理支援	62	-	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社E	-	EDINETのシステム開発等支援	27	-	-	-	